

注3

大学番号：私316

[令和元年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

第一工業大学 航空工学部 航空工学科

注2（旧名称：工学部（令和元年度より学部名称変更）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人都築教育学園

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウガクチョウ ツネマス トシハル
教学 課長 恒益 俊春

電話番号 0995-45-0640

（夜間） 090-2515-4168

F A X 0995-47-2083

e-mail t-tsunemasu@daiichi-koudai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

航空工学部

＜航空工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人都築教育学園

(2) 大学名

第一工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒899-4395
鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツヅキ ミキエ) 都築 美紀枝 (平成14年8月)		
学長	(ヨシタケ タケト) 吉武 毅人 (平成20年2月)		
学部長	(オカダ ミツル) 岡田 充 (平成31年4月)		
学科長等	(ノダ シンジ) 野田 晋二 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
航空工学部 航空工学科 学士(工学)	工学関係	4年	60人	年次 人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	60人 (-) [18]	-	60人 (-) [18]	-	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.64倍	-	
志願者数	61 (-) [0]	() () []	102 (-) [4]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
受験者数	55 (-) [-]	() () []	97 (-) [4]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
合格者数	50 (-) [-]	() () []	75 (-) [4]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	28 (-) [-]	() () []	49 (-) [2]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.46		0.81										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	28 [-] (-)	[] [] ()	49 [2] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
2年次	/		25 [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	28 [-] (-)	[] [] ()	74 [2] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	28人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	74人	3人	令和元年度	3人	0人	進路変更(1人)、他学部への転学(1名)、その他(1名)
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和5年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		3人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{74} = \boxed{4.05} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<航空工学部 航空工学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	世界の地理と歴史	1後		2							1
	やさしい哲学	2前		2							1
	現代社会に生きる倫理	2後		2							1
	体育実技 I	2前		1							1
	体育実技 II	2後		1							1
	政治と文化	1後		2							1
	現代社会の諸相	1後		2							1
	日本国憲法	3前		2							1
	法学	3後		2							1
	経営学総論	1後		2							1
	技術と経営	2前		2							1
	マーケティング論	2後		2							1
	情報メディアの活用	2後		2							1
	修学基礎	1前	1								1
	数学入門	1前		4							2
	工学基礎数学	1後		4							1
	微分積分学	1後		4							2
	工業数学	1後	4			1					
	応用微分積分	1後		2							1
	線形代数	1後		2							1
	基礎物理	1前	4			1					2
	化学入門	2前		2							1
	高分子化学	2後		2							1
	技術者倫理	3後	1			1					
	産業と人間	1前		2							1
	英語入門演習	1前		2					1		3
	実用英語	1後	4						1		3
	総合英語 I	2前		2					1		1
	総合英語 II	2後		2					1		1
	英会話入門	3前		2					1		1
	基礎英会話	3後		2					1		1
	実用英会話	2・3・4		2					1		1
	ビジネス英語 I	2前		2					1		1
	ビジネス英語 II	2後		2					1		1
	基礎ドイツ語	1前		2					1		1
	ドイツ語	1後		2					1		1
	日本語講座A	1通		4							2
	日本語講座B	2通		4		1					
	コミュニケーション技術 I	1前	1			1	1				
	コミュニケーション技術 II	3後	1			1					
	インターシップ(事前指導)	1・2・3		1							1
	インターンシップ	3・4		2							1
	地域企業インターンシップ	1・2・3		2		1					
	地域社会貢献活動	1・2・3・4		2		1					
	地域貢献演習	1・2・3・4		2		1					
	就業力演習	3前	2				1				2
	ベンチャービジネス論	3前		2							1
小計(47科目)	-	18	85	0	4	1	1	0	0	10	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	世界の地理と歴史	1後		2							1
	哲学入門	2前		2							1
	現代の哲学	2後		2							1
	体育実技 I	2前		1							1
	体育実技 II	2後		1							1
	政治と文化	1後		2							1
	現代社会の諸相	1後		2							1
	日本国憲法	3前		2							1
	法学	3後		2							1
	経営学総論	1後		2							1
	技術と経営	2前		2							1
	マーケティング論	2後		2							1
	情報メディアの活用	2後		2							1
	修学基礎	1前	1						1		
	数学入門	1前		4							2
	工学基礎数学	1後		4							1
	微分積分学	1後		4							2
	工業数学	1後	4			1					
	応用微分積分	1後		2							1
	線形代数	1後		2							1
	基礎物理	1前	4			1					2
	基礎化学	2前		2							1
	技術者倫理	3後	1						1		
	産業と人間	1前		2							1
	英語入門演習	1前		2					1		4
	実用英語	1後	4						1		4
	総合英語 I	2前		2					1		1
	総合英語 II	2後		2					1		1
	英会話入門	3前		2					1		1
	基礎英会話	3後		2					1		1
	実用英会話	2・3・4		2					1		1
	ビジネス英語 I	2前		2					1		1
	ビジネス英語 II	2後		2					1		1
	基礎ドイツ語	1前		2					1		1
	ドイツ語	1後		2					1		1
	日本語講座A	1通		4							2
	日本語講座B	2通		4		1					
	コミュニケーション技術 I	1前	1			1	1				
	コミュニケーション技術 II	3後	1			1					
	インターシップ(事前指導)	1・2・3		1							1
	インターンシップ	3・4		2							1
	地域企業インターンシップ	1・2・3		2		1					
	地域社会貢献活動	1・2・3・4		2		1					
	地域貢献演習	1・2・3・4		2		1					
	就業力演習	3前	2				1				2
	ベンチャービジネス論	3前		2							1
	小計(46科目)	-	18	83	0	4	1	1	0	0	11

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通総合教育科目	世界の地理と歴史	1後		2								1
	やさしい哲学	2前		2								1
	現代社会に生きる倫理	2後		2								1
	体育実技Ⅰ	2前		1								1
	体育実技Ⅱ	2後		1								1
	政治と文化	1後		2								1
	現代社会の諸相	1後		2								1
	日本国憲法	3前		2								1
	法学	3後		2								1
	経営学総論	1後		2								1
	技術と経営	2前		2								1
	マーケティング論	2後		2								1
	情報メディアの活用	2後		2								1
	修学基礎	1前	1			1						
	数学入門	1前		4								2
	工学基礎数学	1後		4								1
	微積分学	1後		4								2
	工業数学	1後	4			1						
	応用微積分	1後		2								1
	線形代数	1後		2								1
	基礎物理	1前	4			1						2
	化学入門	2前		2								1
	高分子化学	2後		2								1
	技術者倫理	3後	1			1						
	産業と人間	1前		2								1
	英語入門演習	1前		2					1			3
	実用英語	1後	4						1			3
	総合英語Ⅰ	2前		2					1			1
	総合英語Ⅱ	2後		2					1			1
	英会話入門	3前		2					1			1
	基礎英会話	3後		2					1			1
	実用英会話	2・3・4		2					1			1
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2					1			1
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2								1
	基礎ドイツ語	1前		2								1
	ドイツ語	1後		2								1
	日本語講座A	1通		4								2
	日本語講座B	2通		4		1						
	コミュニケーション技術Ⅰ	1前	1			1	1					
	コミュニケーション技術Ⅱ	3後	1			1						
	インターシップ(事前指導)	1・2・3		1								1
	インターシップ	3・4		2								1
	地域企業インターンシップ	1・2・3		2		1						
	地域社会貢献活動	1・2・3・4		2		1						
	地域貢献演習	1・2・3・4		2		1						
	就業力演習	3前	2				1					2
	ベンチャービジネス論	3前		2								1
小計(47科目)	-	-	18	85	0	4	1	1	0	0	10	

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
工学基礎科目	機械力学基礎	2前	2				1				1
	機械力学	2後		2							
	流体力学基礎	3前	2				1				
	流体力学	3後		2			1				
	材料力学基礎	1後	2								1
	材料力学	2前		2							1
	熱力学基礎	2前	2				2				
	熱力学	2後		2			2				
	電磁気学基礎	1前		2				1			1
	電磁気学	1後		2				1			1
	微分方程式	2前		2							1
	統計学	2後		2							1
	統率論	1後		1				1			
	コンピュータリテラシー	1前		2			1				
	情報リテラシー	3前		2							1
	ネットワークコンピュータ	1前		2							1
小計(16科目)	—	—	8	23	0	4	1	1	0	0	5
専門基礎科目	航空機構造	1前		2							1
	航空力学基礎	1後	2				2	1			
	航空力学	2後		2			2				
	空気力学	4前		2			1				
	飛行力学と制御	4後		2							1
	航空宇宙材料	1前		2			2				
	航空機構造力学	3後		2			2				
	航空機システム	3後		4			1	1			
	電気回路基礎	1前		2							1
	電気回路	1後		2							1
	電子回路基礎	1後		2							1
	電子回路	2前		2							1
	電子計測基礎	3前		2				1			1
	電子計測	3後		2							1
	通信工学基礎	2前		2							2
	通信工学	2後		2							1
	航空機計器	1後		2				1			
	機械制御	3前		2							1
	事故と安全	1後		2			1				
	システム工学	4前		2			1				
	信頼性工学	4後		2			1				
	機械要素設計	2前		2							1
	航空基礎製図	1後		2			1				
	CADリテラシー	2後		1			1				
	CAD演習 I	3前		1			1				
	CAD演習 II	3後		1			1				
	推進工学	3前		2			2				
	ジェットエンジン	3後		2			1				2
	航空英語 I	3前		2			1				
	航空英語 II	3後		2			1				
	産業・地域研究	1・2・3・4		2			1				
	職業指導	4後		2							1
	機械工学基礎概論	2後		2							1
	電気工学基礎概論	2後		2							1
土木工学基礎概論	2後		2							1	
建築工学基礎概論	2後		2							1	
木材加工(含製図・実習)	4前		1							1	
金属加工(含製図・実習)	3後		1							1	
機械(含実習)	3後		1							1	
電気(含実習)	3前		1							1	
栽培(含実習)	4前		1							1	
情報とコンピュータ(含実習)	2通		3							1	
介護福祉概説	2後		2							1	
総合演習基礎	3後		2							1	
総合演習応用	4前		2							1	
小計(45科目)	—	—	2	83	0	6	2	0	0	0	14

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
工学基礎科目	工業力学基礎	1後		2							1
	工業力学	2前		2							1
	機械力学基礎	2後	2								1
	機械力学	3前		2				1			
	流体力学基礎	3前	2					1			
	流体力学	3後		2				1			
	材料力学基礎	1後	2								1
	材料力学	2前		2							1
	熱力学基礎	2前	2					2			
	熱力学	2後		2				2			
	電磁気学基礎	1前		2					1		1
	電磁気学	1後		2					1		1
	微分方程式	2前		2							1
	統計学	2後		2							1
	統率論	1後		1					1		
	コンピュータリテラシー	1前		2				1			
	情報リテラシー	1前		2							1
	ネットワークコンピュータ	3前		2							1
小計(18科目)	—	—	8	27	0	5	1	0	0	0	6
専門基礎科目	航空機構造	1前		2							1
	航空力学基礎	1後	2					2			
	航空力学	2後		2				2			
	空気力学	4前		2				1			
	飛行力学と制御	4後		2							1
	航空宇宙材料	1前		2				2			
	航空機構造力学	3後		2				2			
	航空機システム	3後		4				1			
	電気回路基礎	1前		2							1
	電気回路	1後		2							1
	電子回路基礎	1後		2							1
	電子回路	2前		2							1
	電子計測基礎	3前		2					1		1
	電子計測	3後		2							1
	通信工学基礎	2前		2							2
	通信工学	2後		2							1
	航空機計器	1後		2					1		
	機械制御	3前		2							1
	事故と安全	1後		2					1		
	システム工学	4前		2					1		
	信頼性工学	4後		2					1		
	機械要素設計	2前		2							1
	航空基礎製図	1後		2					1		
	CADリテラシー	2後		1					1		
	CAD演習 I	3前		1					1		
	CAD演習 II	3後		1					1		
	推進工学	3前		2					2		
	ジェットエンジン	3後		2					2		2
	航空英語 I	3前		2					1		
	航空英語 II	3後		2					1		
	産業・地域研究	1・2・3・4		2					1		
	職業指導	4後		2							1
	航空機の運航と安全確認 I	3前		1					2	4	
	航空機の運航と安全確認 II	3後		1					2	4	
機械工学基礎概論	2後		2							1	
電気工学基礎概論	2後		2							1	
土木工学基礎概論	2後		2							1	
建築工学基礎概論	2後		2							1	
木材加工(含製図・実習)	4前		1							1	
金属加工(含製図・実習)	3後		1							1	
機械(含実習)	3後		1							1	
電気(含実習)	3前		1							1	
栽培(含実習)	4前		1							1	
情報とコンピュータ(含実習)	2通		3							1	
介護福祉概説	2後		2							1	
総合演習基礎	3後		2							1	
総合演習応用	4前		2							1	
小計(47科目)	—	—	2	85	0	7	5	0	0	0	14

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
工学基礎科目	機械力学基礎	2前	2								1
	機械力学	2後		2		1					
	流体力学基礎	3前	2			1					
	流体力学	3後		2		1					
	材料力学基礎	1後	2								1
	材料力学	2前		2							1
	熱力学基礎	2前	2			2					
	熱力学	2後		2		2					
	電磁気学基礎	1前		2		1					1
	電磁気学	1後		2		1					1
	微分方程式	2前		2							1
	統計学	2後		2							1
	統計学	1後		1			1				
	コンピュータリテラシー	1前		2		1					
	情報リテラシー	1前		2							1
	ネットワークコンピュータ	3前		2							1
小計(16科目)	—	8	23	0	5	1	0	0	0	5	
専門基礎科目	航空機構造	1前		2							1
	航空力学基礎	1後	2			2					
	航空力学	2後		2		2					
	空気力学	4前		2		1					
	飛行力学と制御	4後		2							1
	航空宇宙材料	1前		2		2					
	航空機構造力学	3後		2		2					
	航空機システム	3後		4		1					
	電気回路基礎	1前		2							1
	電気回路	1後		2							1
	電子回路基礎	1後		2							1
	電子回路	2前		2							1
	電子計測基礎	3前		2		1					1
	電子計測	3後		2							1
	通信工学基礎	2前		2							2
	通信工学	2後		2							1
	航空機計器	1後		2		1					
	機械制御	3前		2							1
	事故と安全	1後		2		1					
	システム工学	4前		2		1					
	信頼性工学	4後		2		1					
	機械要素設計	2前		2							1
	航空基礎製図	1後		2		1					
	CADリテラシー	2後		1		1					
	CAD演習Ⅰ	3前		1		1					
	CAD演習Ⅱ	3後		1		1					
	推進工学	3前		2		2					
	ジェットエンジン	3後		2		2					
	航空英語Ⅰ	3前		2		1					
	航空英語Ⅱ	3後		2		1					
	産業・地域研究	1・2・3・4		2		1					
	職業指導	4後		2							1
	機械工学基礎概論	2後		2							1
	電気工学基礎概論	2後		2							1
土木工学基礎概論	2後		2							1	
建築工学基礎概論	2後		2							1	
木材加工(含製図・実習)	4前		1							1	
金属加工(含製図・実習)	3後		1							1	
機械(含実習)	3後		1							1	
電気(含実習)	3前		1							1	
栽培(含実習)	4前		1							1	
情報とコンピュータ(含実習)	2通		3							1	
介護福祉概説	2後		2							1	
総合演習基礎	3後		2							1	
総合演習応用	4前		2							1	
小計(45科目)	—	2	83	0	7	0	0	0	0	14	

【認可時又は届出時】

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	シミュレーター(家用)	1後		1		1	2	1				
	シミュレーター(事業用)	2後		1		1	2	1				
	シミュレーター(事業用多発)	3後		1		1	1	1			1	
	シミュレーター(基礎計器)	2後		1		1	1	1			1	
	シミュレーター(応用計器)	3後		1		1	1				1	
	航空気象	1前		4								1
	空中航法 I	1前		2			1					
	空中航法 II	1後		2		1						
	TRAINING GUIDE(ビギナーズ)	1前		2		1						
	双発機の性能	1前		2				1				
	飛行機操縦法	1通		4		1						
	航空法 I	1前		2		1					1	
	航空交通管制	2後		2		1					1	
	米連邦航空基礎知識	1通		4				1				
	航空法 II (米連邦航空法)	1後		2				1				
	飛行・航法計器	1後		2				1				
	航空機G58取扱い法	3前		2			1					
	旅客機の運用	4後		2			1					
	計器飛行方式概論	2後		2			1					
	ATCプロシジャー	3前		2			1				1	
	家用操縦士技能証明(単発・多発)	2通		2		1						
	事業用操縦士技能証明(単発・多発)	3.4通		2		1						
	計器飛行証明(飛行機)	3.4通		2		1						
	CRM I - 1	1後		1			1					
	CRM I - 2	2後		1			1					
	CRM II	4後		2			1					
	救命生存法	4後		2			1					
	航空法整備 I	1前		2		1						
	航空法整備 II	1後		2		1						
	航空整備管理	3後		4		1						
	航空整備コミュニケーション	3後		4		1						
	航空機修理基礎 I	1前		1				2				
	航空機修理基礎 II	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 I	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 II	1後		2			1	2				
	航空機構成部品工学 III	1後		2		1		2				
	航空機基本技術工学(実技)	2通		8				2				
	航空法の実務的運用(実技)	2通		4		1		1				
	航空機システム工学(実技)	2通		2			1	1				
	航空機調整工学(実技)	2通		2		1		1				
	航空機修理工学(実技)	2通		2		1						
	航空エンジン工学(実技)	2通		6		1		1				
	航空機整備工学(実技)	2通		4			1	1				
	航空機運用工学(実技)	2通		6		1						
	航空従事者実地試験対策ゼミ	3前		8		1		3				
	応用材料力学	3前		2							1	
	宇宙科学概論	1後		2		1						
	宇宙工学概論	2前		2		1						
	ロケットエンジン	3前		2		1						
	電気推進	3後		2		1						
	伝熱工学	3後		2		1						
	航空機設計製図 I	3後		2		1						
	航空機設計製図 II	4前		1		1						
	ロケット設計製図	4前		1							1	
	航空工学実験	3通		2		4					1	
	卒業研究	4通		4		7	3	1				
小計(56科目)			4	134	0	7	3	5	0	0	2	
合計(164科目)			32	325	0	7	3	6	0	0	23	
卒業要件及び履修方法												
共通総合教育科目から必修を含む36単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から必修科目14単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から選択科目72単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	シミュレーター(PPL)	1後		3				2				
	シミュレーター(CPL+BIF)	1後		3				2	1			
	シミュレーター(MLT+AIF)	2後		3				1	1			
	シミュレーター(応用計器 I)	3後		3				3	1			
	シミュレーター(応用計器 II)	4前		3				3	2			1
	航空気象 I	1通		4					1			
	航空気象 II	2後		2					1			
	航空気象 III	4後		2					1			
	空中航法 I (PPL)	1前		2					1			
	空中航法 II (CPL/IR)	2後		4					1	1		
	航空機取扱 I (セスナ)	1前		2					1			
	操縦法 I (PPL)	1前		2					1			
	操縦法 II (CPL)	2後		4				1				
	操縦法 III (IR)	3後		2				2	1			
	飛行操縦法概論	1前		2				1				
	航空法規	2後		2				1				
	航空交通 I (管制方式基礎関連)	2後		2					1			
	米連邦航空基礎知識	1通		4					1			
	飛行・航法計器(航空計器・G1000)	1前		2					1			1
	航空機取扱 II (G58)	3前		2					1			
	T類の知識(SYS概要・性能)	4後		2					1			
	方式設定とIFR	2後		4					1			
	計器飛行 (BIF/AIF)	2後		2					2	1		
	航空交通 II (ATCプロシジャー・ADM)	3後		2					1			
	家用操縦士技能証明(単発・多発)	2通		2		1						
	事業用操縦士技能証明(単発・多発)	3.4通		2		1						
	計器飛行証明(飛行機)	3.4通		2		1						
	航空無線通信士	3通		2					1			
	英語能力証明(LVL4)	2通		2					1			
	CRM (AIRMAN-SHIP)	4後		2					1			
	救命生存法	1後		2					1			
	航空法整備 I	1前		2		1						
	航空法整備 II	1後		2		1						
	航空整備管理	3後		4		1						
	航空整備コミュニケーション	3後		4		1						
	航空機修理基礎 I	1前		1				2				
	航空機修理基礎 II	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 I	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 II	1後		2			1	2				
	航空機構成部品工学 III	1後		2		1		2				
	航空機基本技術工学(実技)	2通		8				2				
	航空法の実務的運用(実技)	2通		4		1		1				
	航空機システム工学(実技)	2通		2			1	1				
	航空機調整工学(実技)	2通		2		1		1				
	航空機修理工学(実技)	2通		2		1						
	航空エンジン工学(実技)	2通		6		1		1				
	航空機整備工学(実技)	2通		4			1	1				
	航空機運用工学(実技)	2通		6		1						
	航空従事者実地試験対策ゼミ	3前		8		1		3				
	応用材料力学	3前		2								1
	宇宙科学概論	1後		2		1						
	宇宙工学概論	2前		2		1						
	ロケットエンジン	3前		2		1						
	電気推進	3後		2		1						
	伝熱工学	3後		2		1						
	航空機設計製図 I	3後		2		1						
	航空機設計製図 II	4前		1		1						
	ロケット設計製図	4前		1								1
	航空工学実験	3通		2		4						1
	卒業研究	4通		4		7	3	1		2		
小計(60科目)			4	158	0	9	5	4	0	0	3	
合計(171科目)			32	353	0	10	5	5	0	0	25	
卒業要件及び履修方法												
共通総合教育科目から必修を含む36単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から必修科目14単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から選択科目72単位以上を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:48単位(年間))												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	シミュレーター(家用)	1後		1		2	2					
	シミュレーター(事業用)	2後		1		2	2					
	シミュレーター(事業用多発)	3後		1		2	1					
	シミュレーター(基礎計器)	2後		1		3	1					
	シミュレーター(応用計器)	3後		1		3						
	航空気象	1前		4								
	空中航法 I	1前		2			1					
	空中航法 II	1後		2		1						
	TRAINING GUIDE(ビギナース)	1前		2		1						
	飛行機操縦法	1通		4		1						
	航空法 I	1前		2		1						
	航空法 II (米連邦航空法)	1後		2			1					
	航空交通管制	2後		2		1						
	双発機の性能	1前		2			1					
	米連邦航空基礎知識	1通		4			1					
	飛行・航法計器	1後		2			1					
	航空機G58取扱い法	3前		2		1						
	旅客機の運用	4後		2			1					
	計器飛行方式概論	2後		2			1					
	ATCプロシジャー	3前		2		1						
	家用操縦士技能証明(単発・多発)	2通		2		1						
	事業用操縦士技能証明(単発・多発)	3.4通		2		1						
	計器飛行証明(飛行機)	3.4通		2		1						
	CRM I -1	1後		1			1					
	CRM I -2	2後		1			1					
	CRM II	4後		2		1						
	救命生存法	4後		2			1					
	航空法整備 I	1前		2		1						
	航空法整備 II	1後		2		1						
	航空整備管理	3後		4		1						
	航空整備コミュニケーション	3後		4		1						
	航空機修理基礎 I	1前		1				2				
	航空機修理基礎 II	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 I	1後		2				2				
	航空機構成部品工学 II	1後		2		1		2				
	航空機構成部品工学 III	1後		2		1		2				
	航空機基本技術工学(実技)	2通		8				2				
	航空法の実務的運用(実技)	2通		4		1		1				
	航空機システム工学(実技)	2通		2		1		1				
	航空機調整工学(実技)	2通		2		1		1				
	航空機修理工学(実技)	2通		2		1						
	航空エンジン工学(実技)	2通		6		1						
	航空機整備品工学(実技)	2通		4		1		1				
	航空機運用工学(実技)	2通		6		1						
	航空従事者実地試験対策ゼミ	3前		8		1		3				
	応用材料力学	3前		2								1
	宇宙科学概論	1後		2		1						
	宇宙工学概論	2前		2		1						
	ロケットエンジン	3前		2		1						
	電気推進	3後		2		1						
	伝熱工学	3後		2		1						
	航空機設計製図 I	3後		2		1						
	航空機設計製図 II	4前		1		1						
	ロケット設計製図	4前		1								1
	航空工学実験	3通		2		4						1
	卒業研究	4通		4		8	2					
小計(56科目)	—		4	134	0	9	3	4	0	0	2	
合計(164科目)	—		32	325	0	10	3	5	0	0	23	

卒業要件及び履修方法

共通総合教育科目から必修を含む36単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から必修科目14単位、工学基礎科目・専門基礎科目・専門科目から選択科目72単位以上を修得し、124単位以上修得すること。
(履修科目の登録の上限:48単位(年間))

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

- ・科目内容をイメージしやすいように「やさしい哲学」を「哲学入門」へ、現代社会に生きる倫理を「現代の哲学」へ名称変更。
- ・他の科目名との横並びを考慮し、「数学入門」を「基礎数学」へ、「工学基礎数学」を「基礎微積分学」へ、「化学入門」を「基礎化学」へ名称変更。
- ・共通総合教育の力学系科目と専門の力学系科目間のギャップを埋め、かつスムーズな移行を目的として、工業基礎科目に「工業力学基礎」及び「工業力学」を追加。
- ・操縦学専攻において、系統立てた名称を用いることにより、学生が学習内容をイメージしやすくなるよう名称を統合・変更。
- ・シミュレーター(自家用)→シミュレーター(PPL)／シミュレーター(事業用)+シミュレーター(基礎計器)→シミュレーター(CPL+BIF)／シミュレーター(事業用多発)+シミュレーター(基礎計器)→シミュレーター(MLT+AIF)／シミュレーター(応用計器)→シミュレーター(応用計器Ⅰ+応用計器Ⅱ)／空中航法Ⅰ→空中航法Ⅰ(PPL)／空中航法Ⅱ→空中航法(CPL/IR)／飛行／航法計器→飛行・航法計器(航空計器・G1000)／TRAINING GUIDE(ビギナズ)→航空機取扱Ⅰ(セサ)／飛行機操縦法→飛行操縦法概論／航空法Ⅰ→航空法規／航空交通管制→航空交通Ⅰ(管制方式基準関連)／航空機G58取扱Ⅰ→航空機取扱Ⅱ(G58)／計器飛行方式概論→方式設定とIFR／ATC7 ロジック→航空交通Ⅱ(ATC7 ロジック・AIM)／CRMⅠ・Ⅱ→CRM(AIRMAN-SHIP)／旅客機の運用→I類の知識(SYS概要・性能)
- また、国交省航空局試験官から学生への指摘事項等を鑑みて内容の充実を行うとともに、採用先の航空会社からの知識面及び技術面の要望等をカリキュラムに反映させるため、以下の名称・枠組みを変更、追加。
- 「航空気象」を地上・上空解析ごとに「航空気象Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」へ／「TRAINING GUIDE(ビギナズ)」「双発機の性能」を統合し、段階的な教育体系「操縦法Ⅰ(PPL)」、「操縦法Ⅱ(CPL)」、「操縦法Ⅲ(IR)」へ／専門基礎において「航空機の運航と安全確認」を、専門科目において「航空無線通信士」、「英語能力証明(LVL4)」を追加へ

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
32 科目	325 科目	0 科目	357 科目	32 科目 [0]	353 科目 [0]	0 科目 [0]	385 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	高分子化学	2	2年後期	一般	選択	教養科目とするには、専門性に特化し過ぎており、「基礎化学」で十分教育目標を達成できると判断した。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教養科目としての性格を考慮し、専門性の高い「高分子化学」を廃止した。
 「基礎化学」の履修で十分教育目標を達成でき、また、当該履修は2年次後期であり、入学時のオリエンテーションにおいて周知できたことにより、学生の履修への影響はほとんどないものと判断する。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{325} = \boxed{0.3} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	上野校地の運動場用地は、都築第一学園が設置する横浜薬科大学と共同利用 ・借用面積 2,251㎡ ・借用期間 30年		
	校舎敷地	58,482.00㎡	0㎡	0㎡	58,482.00㎡			
	運動場用地	33,951.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	36,202.00㎡			
	小 計	92,433.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	94,684.00㎡			
	そ の 他	3,131.00㎡	0㎡	0㎡	3,131.00㎡			
	合 計	95,564.00㎡	2,251.00㎡	0㎡	97,815.00㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		33,906.00㎡ (30,241.18㎡)	73.14㎡ (73.14㎡)	0㎡ (0㎡)	33,979.82㎡ (30,314.32㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		42室	4室	33室	4室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		1室は、5名合同		
	航空工学部 航空工学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位では特定困難なため、大学全体数
	航空工学部	66,000 [5,500] (59,075 [5,362])	45 [5] (25 [1])	0 [0] (0 [0])	900 (877)	0 (0)	0 (0)	
	計	66,000 [5,500] (59,075 [5,362])	45 [5] (25 [1])	0 [0] (0 [0])	900 (877)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		取 納 可 能 冊 数		大学全体	
	639.86㎡		100		70,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	3,995.13㎡		トレーニング室					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当り研究費等	0千円	200千円	図書購入費	300千円	300千円	
	共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1310千円	1160千円	1160千円	1160千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		航空操縦学専攻については、国内外教育費が発生する。						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		第一工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
航空工学部	4	60	-	240	学士 (工学)	0.64		令和元	-	
航空工学科	4	60	-	240	学士 (工学)	0.64		令和元	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	
工学部	4	300		1200	学士 (工学)	0.76		昭和43	-	
航空工学科	4	0	-	0	学士 (工学)	-	-	平成23	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	平成31年学生募集停止
情報電子工学科	4	150	-	600	学士 (工学)	1.08	-	昭和43	同上(※)	※分校：東京都台東区上野7丁目7番1号、東上野4丁目26番5号、北上野1丁目7番4号
機械システム工学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.63	-	昭和43	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号	
自然環境工学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.62	-	平成23	同上	
建築デザイン学科	4	50	-	200	学士 (工学)	0.67	-	昭和49	同上	
大学全体	4	360	-	1440	-	0.81	-	-	-	
大学の名称		第一幼児教育短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大卒工 (幼児教育)	0.94	-	平成21	鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番4号	
大学全体	2	100	-	200	-	0.94	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<航空工学部 航空工学科>

(1) ① 担当教員表

個人情報を含むため、HPでの公表を割愛させていただきます。

(1) ② 担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- 1 脇教授（定年退職）に対応し、山本教授（新規）が科目引き継ぎ。
- 2 本田准教授（嘱託雇用満了退職）に対応し、高橋教授（在職）と齋藤教授（新規）が科目引き継ぎ。
- 3 楠原教授（嘱託雇用満了退職）に対応し、中村教授（新規）が科目引き継ぎ。
- 4 学修環境改善のため、森教授（在職）の担当科目を北村准教授（新規）が一部引き継ぎ。
- 5 宮田講師（嘱託雇用継続終了退職）に対応し、久保講師（新規）が引き継ぎ。
- 6 学修環境改善のため、岡田教授（新規）がシミュレーター（基礎・応用計器）を担当

【令和2年度】

- 1 学修環境改善のため、高口教授（在職）の担当科目を杉安教授（在職）が一部引き継ぎ。
- 2 中村教授（定年退職）に対応し、高橋教授（在職）と齋藤教授（在職）と北村教授（在職）と島藤准教授（新規）と勝又准教授（在職）が科目引き継ぎ。
- 3 山下教授（定年退職）に対応し、須山教授（新規）と島藤准教授（新規）と島津准教授（新規）とが科目引き継ぎ。
- 4 学修環境改善のため、森教授（在職）の担当科目を島津准教授（新規）と勝又准教授が一部引き継ぎ。
- 5 松元講師（依願退職）に対応し、久保講師（在職）が科目引き継ぎ。
- 6 平井教授（依願退職）に対応し、久保講師（新規）が科目引き継ぎ。
- 7 河原教授（依願退職）に対応し、李助教（在職）が科目引き継ぎ。
- 8 田畑講師（契約非更新）に対応し、島津准教授（新規）が科目引き継ぎ。
- 9 学修環境改善のため、大脇教授（在職）の担当科目を永田准教授（新規）が一部引き継ぎ。
- 10 学修環境改善のため、勝又准教授（在職）の担当科目を楠原講師（新規）が一部引き継ぎ。
- 11 学修環境改善のため、ハイアット講師（在職）の担当科目をフオスト講師（新規）が一部引き継ぎ。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	2	6	0	16	0	9	5	4	0	18	0
(10)	(3)	(5)	0	(18)	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
9	5	4	0	18	0	9	5	4	0	18	0
[1]	[3]	[Δ2]	[0]	[2]	[0]	[1]	[3]	[Δ2]	[0]	[2]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 60 歳	8 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{16} = \boxed{112.5} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{8}{18} = \boxed{44.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
		該当者なし。							
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	科目		必修	科目		必修	科目
		選択	科目		選択	科目		選択	科目
		自由	科目		自由	科目		自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	講師	松元 大祐	R2.3	選択	航空機システム工学	①	R2.3.31付、退職 (R2)		
				選択	航空機装備品工学	①			
				選択	航空従事者実地試験対策ゼミ	①			
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	0 科目		必修	0 科目		必修	0 科目
		選択	3 科目		選択	3 科目		選択	0 科目
		自由	0 科目		自由	0 科目		自由	0 科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	0 科目		必修	0 科目		必修	0 科目
		選択	3 科目		選択	3 科目		選択	0 科目
		自由	0 科目		自由	0 科目		自由	0 科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{16} = 6.25 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	脇 裕之	必修	修学基礎	①	H31.3.31付け65歳で定年退職 (R1)			
			必修	技術者倫理	①				
			必修	熱力学基礎	①				
			選択	熱力学	①				
			選択	推進工学	①				
			選択	ジェットエンジン	①				
			選択	航空機設計製図Ⅰ	①				
			選択	航空機設計製図Ⅱ	①				
			選択	航空工学実験	①				
			必修	卒業研究	①				
2	教授	楠原 利行	選択	事故と安全	①	H31.3.31付け70歳で嘱託雇用満了退職 (R1)			
			選択	航空法Ⅰ	①				
			選択	航空交通管制	①				
			選択	航空法整備Ⅰ	①				
			選択	航空法整備Ⅱ	①				
			選択	航空法の実務的運用(実技)	①				
			必修	卒業研究	①				
3	准教授	本田 文明	選択	電磁気学基礎	①	H31.3.31付け65歳で嘱託雇用満了退職 (R1)			
			選択	電磁気学	①				
			選択	航空機システム	①				
			選択	電子計測基礎	①				
			選択	航空機計器	①				
			選択	航空機構成部品工学Ⅱ	①				
			選択	航空機システム工学(実技)	①				
			選択	航空機装備品工学(実技)	①				
4	講師	宮田 晴雄	選択	航空機の実務的運用(実技)	①	H31.3.31付け70歳で嘱託雇用更新終了退職 (R1)			
			選択	航空機調整工学(実技)	①				
5	教授	中村 章和	選択	事故と安全	②	R2.3.31付け65歳で定年退職 (R2)			
			選択	航空法Ⅰ	①				
			選択	航空交通管制	①				
			選択	航空法整備Ⅰ	①				
			選択	航空法整備Ⅱ	①				
			選択	航空法の実務的運用(実技)	①				
			選択	航空機G58取扱い法	①				
			選択	ATCプロシジャー	①				
必修	卒業研究	①							
6	教授	山下 芳幸	選択	シミュレーター(自家用)	①	R2.3.31付け71歳で嘱託雇用更新終了退職 (R2)			
			選択	シミュレーター(事業用)	①				
			選択	シミュレーター(事業用多発)	①				
			選択	シミュレーター(基礎計器)	①				
			選択	シミュレーター(応用計器)	①				
			選択	空中航法Ⅱ	①				
			選択	TRAINING GUIDE(ビギナーズ)	①				
			選択	飛行機操縦法	①				
			必修	卒業研究	①				
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
6	人	必修	7 科目	必修	7 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	39 科目	選択	38 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	46 科目	計	45 科目	計	1 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当初の専任教員は、いずれも学園規程集に定める定年に達する教員であることは承知していたものの、本人の見識及び経験の豊富さを評価したうえで、学園規定中の「理事長が特に必要と認めるときは、満65歳以降の勤務の継続を認めることができる」とする定年規則を準用し、勤務を継続したが、本人の意向等を踏まえ退職、新たに後任教員を補充することとなった。学生へは、入学時の保護者説明会及びオリエンテーションの場を活用し、周知を図っているところである。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
届出時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	<p>1 専任教員数の割合 航空機操縦・整備等航空に関しては経験豊富な実務系教員を中心に構成したため、結果として年齢構成が高くなったのは見直すべき点と認識している。設置初年度を前に、人事施策として都築教育学園業務規則第3節第49条・第50条に基づいて届出時と開始時の退職年齢を超える専任教員の占有率は次のとおりである。</p> <p>届出時：49% 開始時：39%</p> <p>若干、解消したとはいえ完成年度まで現編成を保持した場合占有率は高くなるのが目に見えており、中期的な人事施策が必要である。完成年度までには概ね20%以下に改善を進めていく。</p>	履行中
	遵守事項	<p>2 教員組織編成の将来構想 航空工学科の各専攻で見ると、以下に示すとおり航空整備工学専攻が最も高い割合となっている。</p> <p>航空工学専攻：25% (1人/4人) 航空整備工学選考：50% (3人/6人)</p>	
		<p>航空操縦学専攻：38% (3人/8人)</p> <p>航空工学部は、実務経験が豊富な教員による実践的な教育を行うことを目指しており、その結果として、上記に示す高い割合となっている。</p> <p>現状のままの人員とすると、2年後に1名、5年後に1名退職年齢到達者が増えることになる。</p> <p>これらを踏まえ、退職年齢到達者の退職、新任教員の採用を推進していく。</p> <p>特に、航空整備工学選考の新任者採用の推進を行っていく。</p> <p>なお、退職年齢に達していても経験豊富で優秀な教員の維持確保は教育レベルの維持には必要であり節調を図りつつ、先行的に教員の確保に努める。</p>	

区分	附帯事項等		履行状況	今後の実施計画
設置計画履行状況 調査時 (令和元年)	入学定員未充足の改善に努めること。(航空工学部航空工学科)	指摘事項(改善)	各種募集広報活動により、令和元年度は志願者102名(昨年度比1.67倍)を集め、49名の入学者(昨年度比1.75倍)を得るなど、充足率は少しずつ改善されている。	入学者のうち36名が航空操縦学専攻であり、航空整備工学及び航空工学専攻の入学者が伸び悩んでいることから、県内のみならず全国規模で様々なマスメディアを活用した本学のアピールに力を注ぐなど、適時適切な広報活動を実施し、志願者数の増加及び入学率の向上を図る。 また、ドローン等に関連する講義導入を模索し、試験的に授業を取り入れるなど、魅力ある航空工学部を目指し、更なる講義見直しを図っていく計画である。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜航空工学部 航空工学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当事項なし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成17年度に「FD委員会」を設置（添付「第一工業大学FD委員会規定」）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎年5月に年度初めの委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催 委員は各学科及び共通教育センターから選出された教授等の6名、教学課職員1名で構成</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 各学部のFD関連の活動の企画、支援、推進 学生及び教授等による授業評価の実施時期・内容 授業評価結果による反映事項 教員の研究活動及び学位取得の推進 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 教員相互の公開授業及び反省会 FD・SDに関する研修会（講演含む） 学生による授業評価アンケート 新任教員のための研修会・講習会 <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 各学科及び共通教育センターから指定された授業を「公開授業」として、全教員に公開し、実施後、参加教員による授業改善方策の話し合い実施 FD・SDに関する討議及び学外からの講師による講演会を実施 非常勤講師を含む全ての授業に関して、「学生による授業アンケート（全16項目）」を実施（無記名） 新任教員等に対し、学園内の各学校及び事務局全業務に関する概要、大学各学科、教育課程、学生生活等に関する研修を実施。更に、Zoom及びMoodle(LMS)を活用した遠隔授業の推進に関する研修・講習会を実施。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 後期の木曜日4時間目（時間割上、授業を設定していない。）に、授業を指定して実施。 各教員に対し、全6授業のうちどれかに出ることを義務付けており、ほぼ100%の教員がいずれかの授業に出席 1～2回/年を標準に不定期に開催（木曜日4時間目の時間）、原則として全教職員に参加を呼びかけている。 平成30年6月に「アクティブラーニングを推進する授業の展開方法とは」をテーマに実施し、参加率は87%であった。また、平成31年1月に「ハラスメントについて」をテーマに実施、参加率は85%であった。令和元年6月には「国史を楽しく学ぼう」をテーマに実施、参加率は82%であった。 授業評価アンケートを前期・後期の概ね13～15週目に実施、対象は学生全員 学生意識調査（満足度調査）：年度1回（1月～2月）、対象：4年生 新任教員のための研修会を4月、10月に、遠隔授業推進に関する講習会を3月に実施。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>集計したアンケート結果については、各担当教員に展開し、それを基に全教員が担当科目に関する次年度の為の「授業改善計画書」を作成している。その他、公開授業やFD講演会への参加を通して、各教員が自身の授業を改善するための知見を得られるようにしている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 全ての授業に対して、各授業の13週目～15週目の授業の時間内に実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>各授業に対するアンケート結果及び授業改善計画書に関しては、ファイルにとじて、一定期間図書館にて閲覧可能な状態にして公開している。また授業アンケートの全体集計結果について大学ホームページにて公開している。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
本学は1971年の航空工学科開設以来、数多くのパイロット、整備士、エンジニアを航空業界に輩出した教育実績がある。今回そのノウハウを発展させ、航空業界特有の専門職育成に特化した実践的な教育課程を編成した航空工学科を既設の工学部から分離させ、社会が求める専門職育成ニーズに的確に応える実践的能力の高い学生を育てることを目的としている。
なお、教育課程は、実習教育の重視、企業連携による実務実習、英語教育の強化を柱とした編成とし、航空工学科の設置以降、以下の取り組みを継続している。
- 1 学修環境等の改善
- (1) 全 般
共通総合教育の力学系科目と専門の力学系科目間のギャップを埋め、かつ教育のスムーズな移行を目的とし、工業基礎科目に「工業力学基礎」及び「工業力学」を追加した。
- (2) 航空操縦学専攻
講義等において、系統立てた名称を用いることにより、学生が学習内容をイメージしやすくなるよう科目名称を統合・変更した。また、国交省航空局試験官から学生への指摘事項等を鑑みて内容の充実を行うとともに、採用先の航空会社からの知識面及び技術面の要望等をカリキュラムに反映させるため、科目名称・枠組みを変更、追加した。
更に、実航空機による実技教育環境を鹿児島空港から佐賀空港に変更したことにより、フライトの実習計画をより柔軟に立てやすくなり、座学、シミュレート、実技の流れで学修効果も高まるものと思料する。
- (3) 航空整備工学専攻
航空会社の整備管理全般（品質保証、技術管理、生産管理、監査等）に関する基本的な知識を理解させた上で、チーム・ワークやロール・プレイを通じて整備現場への指示の方法、信頼関係の構築の仕方、また航空機メーカーや部品メーカーとの折衝のシミュレーションや実践等、マネジメント全般について就職活動を視野に入れた受講者参加型の学修環境に転じており、その結果、令和元年度は二等航空運航整備士実地試験合格者3名を達成することができた。
- (3) 航空工学専攻
産業地域研究の科目を新たに追加し、鹿児島県内の航空機産業で実務実習を行える体制の構築や、長崎航空機産業クラスター協議会事務局（長崎県企業振興課）の協力等を得て、「長崎県航空機産業セミナー」を開催するなど、企業や地方自治体との連携と協力を確認した。
- 2 志願者・入学生確保
航空操縦学専攻、航空整備工学専攻を重視し、学部紹介パンフレットの作成、ホームページでの紹介、オープンキャンパスでの学科紹介や模擬授業を実施するとともに、北海道・東京・名古屋・大阪・福岡・沖縄で説明会を開催し、本学部の教学内容の浸透を図った。結果として、102名の志願者を集め、49名の入学者（昨年度比1.75倍）を得ることができた。しかしながら、入学者のうち36名が航空操縦学専攻であり、航空整備工学専攻及び航空工学専攻の入学者が伸びていないことから、航空工学専攻を重点とした教育研究体制の充実とマスメディアを活用した外部へのアピールに力を注ぐなど適切な広報活動を実施し、志願者数の増加及び入学率の向上を目指す。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・令和2年9月 末日 公表
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（令和元年9月末日を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
令和4年度に日本高等教育評価機構の評価を受けるべく、学内で準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 7月 31日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

第一工業大学FD委員会規程

(目 的)

第1条 この規程は、第一工業大学に設置するFD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営方法等について定める。

(任 務)

第2条 委員会は、航空工学部長及び工学部長の諮問機関として次に掲げる事項を行う。

- (1) 本学部のFD関連の活動の企画、支援、推進に関すること。
- (2) 学生及び教授等による授業評価に関すること。
- (4) 上記実行のための計画立案（組織を含む。）に関すること。
- (5) 航空工学部長及び工学部長の諮問事項に関すること。
- (6) 上記に係わる重要な事項の教務委員会への提議に関すること。

(組 織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学科等の教授等 各1名
- (2) 教学課事務職員 1名

2 本委員会の委員は、他の委員会の委員を兼務できる。

(任 期)

第4条 前条の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 任期の途中で委員の交代があった場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項のほか、新たに委員を選任した場合の委員の任期は、第1項による。

(指定等)

第5条 本委員会委員の指定・解除は、学長が行う。

2 第3条第1項第2号委員の指定にあたっては、当該学科等主任の了解を得るものとする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が指名した教授をもって充てる。

2 委員長は、委員を招集し、その議長となる。

(委員以外の招集)

第7条 委員長は、必要に応じて委員以外の者を招集できる。

(委員会の開催)

第8条 委員会は、必要の都度、開催するものとする。

(事 務)

第9条 委員会の事務は、教学課において処理する。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成17年10月1日から施行する。
- 2 この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。
- 3 この改正規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 4 この改正規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 5 この改正規程は、平成31年4月1日から施行する。